



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本化学工業株式会社  
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,484	6.9	3,336	3.4	3,460	1.7	2,557	3.8
28年3月期	35,966	1.4	3,452	61.5	3,403	59.5	2,464	110.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,858百万円 (174.6%) 28年3月期 1,405百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.07		8.4	5.9	10.0
28年3月期	28.01		8.7	5.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 27百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,342	32,200	55.2	366.05
28年3月期	58,203	28,869	49.6	328.19

(参考) 自己資本 29年3月期 32,200百万円 28年3月期 28,869百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,837	2,270	2,770	8,534
28年3月期	5,999	3,396	1,512	9,735

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		3.00	5.00	439	17.8	1.5
29年3月期		3.00		3.00	6.00	527	20.6	1.7
30年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		33.0	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.5	2,500	25.1	2,300	33.5	1,600	37.4	18.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	89,227,755 株	28年3月期	89,227,755 株
期末自己株式数	29年3月期	1,261,087 株	28年3月期	1,259,351 株
期中平均株式数	29年3月期	87,967,848 株	28年3月期	87,970,666 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,750	8.0	2,853	8.5	3,018	3.2	2,250	0.7
28年3月期	31,236	1.2	3,119	78.7	3,118	76.8	2,266	142.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.58	
28年3月期	25.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	53,640		28,567		53.3		324.76	
28年3月期	54,356		26,048		47.9		296.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 28,567百万円 28年3月期 26,048百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策により雇用や所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権発足による政策変更の影響等で海外経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は334億8千4百万円（前年同期比24億8千2百万円減）となり、経常利益は34億6千万円（同5千7百万円増）となりました。

この経常利益に固定資産除却損3億3千万円、関係会社清算損1億2千8百万円の特別損失合計4億5千8百万円及び法人税等5億2千4百万円を差引き、更に法人税等調整額△7千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億5千7百万円（同9千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (化学品事業)

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移し、また、海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進み、また、液晶・半導体向けが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。シリカ製品は環境関連向けや土木向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、167億8千3百万円（同18億2千7百万円減）となりました。

#### (機能品事業)

機能品事業では、農薬は海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。医薬中間体は海外向けが好調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが落ち込んだものの、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、117億1千2百万円（同9億1千9百万円減）となりました。

#### (賃貸事業)

賃貸事業については、旧西淀川工場再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は7億7千1百万円（同2億1千5百万円増）となりました。

#### (その他)

空調関連事業については、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。書店事業は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は42億1千6百万円（同4千9百万円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ1億3千8百万円増加し、純資産は、33億3千万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億1百万円減少、受取手形及び売掛金が3億5千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が3億6千3百万円増加、無形固定資産が4億2千6百万円減少、投資有価証券が11億2百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が2億1百万円増加、短期借入金が21億9千9百万円増加、設備関係未払金が2億8千4百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が44億4千万円減少、退職給付に係る負債が14億4千8百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が20億2千9百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が7億7千5百万円増加、退職給付に係る調整累計額が5億1千1百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは38億3千7百万円の収入（前年同期は59億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億2百万円、減価償却費19億4百万円、退職給付に係る負債の減少額9億3千8百万円、法人税等の支払額7億5百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、22億7千万円の支出（前年同期は33億9千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、27億7千万円の支出（前年同期は15億1千2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ12億1百万円減少し、85億3千4百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、10億4千1百万円の収入（前年同期は21億6千5百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。原材料価格の高止まりや海外経済の不確実性等により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、このような状況のもと、持続的な安定収益を実現するために、新しい中期経営計画（2017～2019）を策定し、以下の施策に取り組んでまいります。

## ①重点分野への集中投資

成長分野及び新規開発品へのリソース集中とM&Aの推進等

## ②海外戦略の積極的展開

上海やバンコクの拠点を活用したアジアマーケットへの積極的販売と東南アジア生産拠点の設立等

## ③経営基盤の強化

国内既存マーケットの巻き返しと保有資産の有効活用等

以上により、平成30年3月期の連結決算は、売上高350億円、営業利益25億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,745	8,544
受取手形及び売掛金	8,871	9,229
商品及び製品	3,498	3,801
仕掛品	2,003	2,029
原材料及び貯蔵品	1,846	1,709
繰延税金資産	438	219
未収消費税等	39	—
その他	574	950
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	26,959	26,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,590
減価償却累計額	△19,818	△20,319
建物及び構築物（純額）	11,811	11,270
機械装置及び運搬具	5,133	6,196
減価償却累計額	△2,165	△2,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,967	3,229
土地	7,782	7,741
建設仮勘定	348	796
その他	6,090	6,015
減価償却累計額	△5,655	△5,343
その他（純額）	434	671
有形固定資産合計	23,346	23,709
無形固定資産		
のれん	733	293
その他	267	280
無形固定資産合計	1,000	573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	6,584
長期貸付金	42	26
繰延税金資産	67	80
退職給付に係る資産	141	323
その他	1,187	638
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	6,897	7,630
固定資産合計	31,243	31,913
資産合計	58,203	58,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,327
短期借入金	9,445	11,645
未払法人税等	499	327
未払消費税等	24	279
賞与引当金	372	370
工場跡地整備費用引当金	189	—
固定資産撤去費用引当金	204	—
設備関係未払金	795	1,080
その他	2,099	2,179
流動負債合計	16,759	19,209
固定負債		
長期借入金	6,440	2,000
繰延税金負債	2,095	2,370
退職給付に係る負債	2,315	866
その他	1,723	1,695
固定負債合計	12,574	6,932
負債合計	29,333	26,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	21,055
自己株式	△351	△352
株主資本合計	26,700	28,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,806
繰延ヘッジ損益	△22	0
為替換算調整勘定	29	21
退職給付に係る調整累計額	129	641
その他の包括利益累計額合計	2,169	3,470
純資産合計	28,869	32,200
負債純資産合計	58,203	58,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,966	33,484
売上原価	27,237	25,091
売上総利益	8,729	8,392
販売費及び一般管理費	5,276	5,056
営業利益	3,452	3,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	90	97
持分法による投資利益	27	23
工場跡地整備費用引当金戻入額	—	183
その他	134	159
営業外収益合計	254	466
営業外費用		
支払利息	168	134
環境対策費	28	102
休止固定資産減価償却費	39	38
その他	67	67
営業外費用合計	304	342
経常利益	3,403	3,460
特別利益		
受取補償金	451	—
特別利益合計	451	—
特別損失		
固定資産除却損	292	330
減損損失	205	—
関係会社清算損	—	128
固定資産撤去費用引当金繰入額	204	—
特別損失合計	702	458
税金等調整前当期純利益	3,152	3,002
法人税、住民税及び事業税	618	524
法人税等調整額	69	△79
法人税等合計	688	444
当期純利益	2,464	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益	2,464	2,557



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,464	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	775
繰延ヘッジ損益	△26	22
退職給付に係る調整額	△597	511
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△7
その他の包括利益合計	△1,059	1,300
包括利益	1,405	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,405	3,858

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	17,001	△350	24,677
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,464		2,464
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,024	△0	2,023
当期末残高	5,757	2,269	19,025	△351	26,700

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,467	4	29	727	3,228	27,905
当期変動額						
剰余金の配当						△439
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,464
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△435	△26	0	△597	△1,059	△1,059
当期変動額合計	△435	△26	0	△597	△1,059	964
当期末残高	2,031	△22	29	129	2,169	28,869

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	19,025	△351	26,700
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,029	△0	2,029
当期末残高	5,757	2,269	21,055	△352	28,729

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,031	△22	29	129	2,169	28,869
当期変動額						
剰余金の配当						△527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	775	22	△7	511	1,300	1,300
当期変動額合計	775	22	△7	511	1,300	3,330
当期末残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,152	3,002
減価償却費	2,090	1,904
のれん償却額	440	440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△2
工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少)	△434	△189
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	204	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	△938
受取利息及び受取配当金	△92	△99
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△23
支払利息	168	134
為替差損益 (△は益)	△4	△2
受取補償金	△451	—
固定資産除却損	292	330
減損損失	205	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	128
売上債権の増減額 (△は増加)	733	△134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△184	294
その他	327	1
小計	6,011	4,575
利息及び配当金の受取額	98	103
利息の支払額	△168	△137
補償金の受取額	451	—
法人税等の支払額	△393	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999	3,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,252	△2,050
有形固定資産の売却による収入	1	53
無形固定資産の取得による支出	△29	△60
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	58	23
その他	△169	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,396	△2,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△392	△1,060
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△680	△3,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	9,735
現金及び現金同等物の期末残高	9,735	8,534

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた96百万円は、「環境対策費」28百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	594百万円	605百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	625	124

## ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	994百万円	941百万円
土地	106	106
計	1,100	1,047

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	456	456
計	497	497

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
725百万円	732百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	937百万円	863百万円
給料	607	601
賞与	133	142
賞与引当金繰入額	79	78
退職給付費用	88	92
福利厚生費	235	247
のれん償却額	440	440
研究開発費	1,255	1,189

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,255百万円	1,189百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	8	33
その他の有形固定資産	5	3
その他の無形固定資産	—	0
解体撤去費用等	271	260
計	292	330



(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△692百万円	1,085百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△692	1,085
税効果額	256	△310
その他有価証券評価差額金	△435	775
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	32
税効果額	11	△10
繰延ヘッジ損益	△26	22
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△709	592
組替調整額	11	158
税効果調整前	△697	750
税効果額	100	△239
退職給付に係る調整額	△597	511
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△7
その他の包括利益合計	△1,059	1,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,255,428	3,923	—	1,259,351
合計	1,255,428	3,923	—	1,259,351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,923株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	175	2	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）	1,259,351	1,736	—	1,261,087
合計	1,259,351	1,736	—	1,261,087

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,736株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	263	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,745百万円	8,544百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	9,735	8,534

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611	12,632	556	31,799	4,166	35,966	—	35,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	27	43	207	250	△250	—
計	18,627	12,632	583	31,843	4,374	36,217	△250	35,966
セグメント利益	1,872	910	395	3,179	254	3,434	18	3,452
セグメント資産	20,244	16,485	3,929	40,659	3,890	44,550	13,653	58,203
その他の項目								
減価償却費	872	1,062	79	2,013	76	2,090	—	2,090
のれんの償却額	440	—	—	440	—	440	—	440
減損損失	168	36	—	205	—	205	—	205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	639	816	2,004	3,459	63	3,522	—	3,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,653百万円は、セグメント間取引消去△387百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,041百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,783	11,712	771	29,268	4,216	33,484	—	33,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	—	27	54	247	302	△302	—
計	16,810	11,712	798	29,322	4,464	33,786	△302	33,484
セグメント利益	1,462	944	494	2,901	421	3,322	14	3,336
セグメント資産	19,443	17,596	4,487	41,527	4,551	46,078	12,263	58,342
その他の項目								
減価償却費	834	810	175	1,821	83	1,904	—	1,904
のれんの償却額	440	—	—	440	—	440	—	440
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	684	1,198	418	2,301	96	2,397	—	2,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,263百万円は、セグメント間取引消去△434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,698百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	328.19円	366.05円
1株当たり当期純利益金額	28.01円	29.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,464	2,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,464	2,557
期中平均株式数(千株)	87,970	87,967

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動（平成29年6月27日付）

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役兼執行役員兼営業本部長兼機能品  
営業部長

紺野 祥 司

(現 執行役員兼営業本部長)

取締役兼執行役員兼生産技術本部長

愛川 浩 功

(現 執行役員兼生産技術本部長)

取締役・監査等委員（社外）

遠山 壮 一

(新任)

## ・退任予定取締役

取締役相談役

鈴木 義 博

(相談役 就任予定)

取締役兼常務執行役員

山崎 信 幸

(顧問 就任予定)

取締役兼執行役員兼生産技術本部管掌

木下 真 之

取締役兼執行役員兼事業推進本部長

江口 幸 夫

(取締役・常勤監査等委員に就任予定)

取締役・常勤監査等委員

相澤 朋 夫

取締役・監査等委員（社外）

劔持 健

## ・新任執行役員候補

執行役員兼事業推進本部長

伊藤 正 博

(現 理事 機能品営業部長)